

1940年代初頭大連日本人個人経営者の経歴について

柳沢, 遊
慶応義塾大学経済学部

<https://doi.org/10.15017/3738>

出版情報：経済学研究. 70 (4/5), pp.1-23, 2004-04-30. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



1940年代初頭大連日本人個人経営者の経歴について

柳 沢 遊

1. はじめに

本稿は、1940年代初頭の大連市における日本人個人経営者の経歴を、『第十四版 大衆人事録』（帝国秘密探偵社、昭和18年11月刊）のデータをもとにして考察することを課題としている。

1940年代の大連日本人の生活については、近年多くの出版物が刊行されているが¹⁾、その大半は個人的な回想記を中心とするもので、とくに1940年代前半の大連の日本人の営業・生活については、研究史上の空白をなしている²⁾。本稿は、この空白を埋めるためのささやかな試みであるが、大連における日本人経済界のなかでもとくに個人経営者の状況に焦点をあてた理由について簡単に触れておきたい。

表1は、1943年における大連における大連商工会議所の常議員のリストである。これによる

と、村井隆治（村井材木店）をのぞく大半の常議員が、株式会社の代表取締役層から構成されていたことが判明する。ただし、この常議員層のなかには、勝又文彦（大連三越支店勤務より洋服商開業）、石田栄造（大信洋行）、常深隆二（成三洋行）、鳥羽実（鳥羽洋行）、相生常三郎（福昌公司）のように、日露戦後から第一次大戦期にかけて個人商店であった経営がそののち「法人成り」を遂げ、かつての個人商店およびその子弟などが現在役員層に就任しているケースも若干存在していることに留意しなければならない。経歴面では、会頭（首藤定）と副会頭（田中千吉）、御影池辰雄はいずれも関東庁出身者であることが注目される。このほか、田辺利男、古川達四郎、相田秀方、長山七治、湯浅義和、谷川善太郎などは、いずれも満鉄社員の経歴を有している。一方、林専三、前川藤吉郎、本宿一郎、大草志一などは、日本国内大企業の支店長として、常議員に選出されていた。要するに、1943年の大連商工会議所常議員は、満鉄社員経歴・関東庁職員経歴を有する「地場」法人企業家、かつての個人商店をルーツとする「地場」法人企業家、日本国内大企業の大連支店長という、3タイプの実業家から構成されているのである。

ここで指摘しておきたい点は、大連のような「植民地」的都市においては、企業の開業、成

1) 敗戦直後の大連在住日本人とその引き揚げをめぐる諸問題については、鈴木正次『実録 大連回想 附満州引揚記』河出書房新社、1985年、富永孝子『大連・空白の六百日―戦後、そこで何が起こったか―』新評論、1986年、同『遺言なき自決―大連最後の日本人市長・別宮秀夫―』新評論、1988年、満鉄会『満鉄社員終戦記録』1996年、大原英雄『大連港―遼東半島俘虜記』新風舎、1997年、木村英亮『ソ連軍政下大連の日本人社会改革と引揚の記録（『横浜国立大学人文紀要第1類（哲学・社会科学）』第42号、1996年別冊、石堂清倫『大連の日本人引揚の記録』青木書店、1997年、などを参照されたい。

2) 戦争末期の大連における日本人の生活については、岩下寿之『大連だより―昭和十六から十八年・母の手紙―』新風舎、1995年、がその一端を伝えている。

表 1 1943年大連市商工会議所役員・議員（7月）日現在

役職	氏 名	企業名	出生年	日本国内略歴	来満年	満州での略歴
常議員 (役員)	石田 栄造	満州大信洋行(株)代表 (銅鉄・鋼材各種金属地 金・建材綿毛布・砂糖)	1883年	大阪府栄市出生→幼少時 大阪金物問屋稲岡常七商 店(9年間)→1905年南 区清水町で金物店開業	1907年	ハルビンで大信洋行設立→1908 年大連移転(旅順港内の艦船引揚 事業)→艦船私下げ→1909年遼 陽・奉天出張所→1912年大阪出張 所→15年青島・濟南出張所→1918 年12月株式会社に改組(1935年商 内2000万円、320人雇用)
常議員	林 専三	三菱商事(株)大連支店 代表者			1942年	現職
〃	大草 志一	朝鮮銀行大連支店支配 人			1941年	現職
〃	勝又 文彦	東和興業(株)代表、大 連連鎖街(株)取締役、 大連羽衣(資)無限社員、 勝又洋服店主	1892年	東京三越呉服店洋服部		大連三越支店洋服部→1918年大 連磐城町に独立洋服商
〃	田辺 利男	大連自動車(株)社長、 大同産業(株)取締役	1878年	1906年東京帝国大学法科 政治学科卒業	1907年	満鉄入社→1925年参事→1913年 欧米視察→1929年満鉄退社→果 樹園経営→1931年大連自動車 (株)創立、満州果実輸出販売組 合理事長
〃	常深 隆二	成三洋行(株)代表取締 役、周水子土地建物 (株)取締役、恒裕洋行 主	1896年 (?)	1912年神戸第一中学校卒 業→第三銀行大阪支店		大連の泰来銭荘入店→1924年独 立(為替、ブローカー)→東莞公 司創設→1934年和盛泰銭荘を買 収し恒裕銭荘と改称・銭鈔取引人 →1936年大連取引所銭鈔市場開 鎖、特産仲立業・恒裕洋行開業
〃	村井 隆治	村井材木店主	1880年	叔父経営の材木店入店→ 中村材木店入店→店主・ 中村利左衛門の養子	1908年	中村材木店大連支店業務継承→ 独力経営
〃	前川藤吉郎	大阪商船(株)大連支店 代表者			1942年	現職
〃	古川達四郎	国際運輸(株)社長、満 州労務興国会理事	1889年	1915年京都帝国大学法学 部政治学科卒業→1915年 鉄道院→1919年鉄道院副 参事→静岡運輸事務所営 業掛長	1919年 11月	満鉄入社→大連運輸事務所→ 1922年四洮鉄路局事務所長→35 年10月大連鉄道事務所長→福昌 華工(株)、大連火災海上保険 (株)、社団法人大連海務協会理 事→1936年9月ナチハル鉄路局 長→1940年現職
〃	兒島 卯吉	大連製氷(株)社長、旅 順製氷(株)社長、鳥取 酒造(株)社長、日満漁 業(株)取締役	1898年	鳥取県中沢熊吉二男とし て生→兒島家の養子→早 大商科卒業→尼崎木材会 社勤務	1932年	大連製氷(株)の常務取締役 →現職
〃	相田 秀方	大連機械製作所(株)常 務取締役兼営業部長	1897年	長野県上田市生	1918年	旅順工科学堂機械工学科卒(1921 年)→1921年12月満鉄入社、撫順 炭坑勤務→1923年8月大連機械 製作所入社、販売主任→1932年 11月本社支配人→37年2月現職
〃	本宿 一郎	三井物産大連支店長	1893年	東京市生→1917年東京帝 国大学仏法科卒業→三井 物産会社入社、ロンドン 支店など		平壤出張所長へて現職
副会頭	田中 千吉	大連株式商品取引所 (株)理事長	1885年	1910年東大政治科卒→各 地警察署長		大連民政署長→大連市長→1935 年大連取引所理事→1936年理事 長
会 頭	首藤 定	東裕公司(株)社長、興 亜食料工業(株)社長、 関東州実業振興(株)社 長、関東州青果配給統 制(株)社長、文映館 (株)社長、新京興業 (株)社長、満州化成工 業(株)社長	1890年	東洋協会旅順語学校卒	1911年	関東都督府外事課勤務→1915年 日独戦争各地兵站部→青島で豊 後みかん輸入商・阿替商→1917年 大連取引所銭鈔信託会社の創立 事務→1923年和盛泰銭荘支配人 →銭鈔取引→1927年東裕銭荘を 継承→1936年(株)東裕公司へ改 組→1936年副会頭、36年大連市 議
常議員	鳥羽 実	鳥羽洋行(大連)(株) 社長、鳥羽鉄工所(株)、 満州農具製造(株)、満 州レー用品製造(株)、 満州製鎖所、満州引拔 シャフト製造(株)代表 取締役	1895年	長野県立大町中学卒	1914年	鳥羽洋行(養父経営)入店→鳥羽 洋行青島支店長→養父没後、経 営継承→1937年株式会社に改組

1940年代初頭大連日本人個人経営者の経歴について

役職	氏名	企業名	出生年	日本国内略歴	来満年	満州での略歴
常議員	川村 龍雄	大連汽船(株)社長、日満倉庫(株)取締役、海運中央統制輸送組合大連支部長	1881年	長野県南佐久郡生まれ→1907年京都帝国大学法科大学独法科卒業→1908年陸軍裁判官	1918年	大連汽船(株)入社→1919年天津出張所主任・支店長→1922年欧米視察→1923年帰国→26年上海支店長→1932年9月専務取締役就任
〃	長山 七治	満州化学工業(株)常務取締役	1886年	秋田県大館町生まれ→1915年東大独法科卒	1915年	満鉄課長→1936年満鉄退社→満州曹達(株)常務取締役
〃	湯浅 義知	大同組(株)代表、土木建築請負業、満州土木建築公会理事	1891年	愛知県丹羽郡丹陽村生→1909年名古屋商業学校卒	1909年	満鉄入社→1911年福昌公司、満州水産会社→1921年柳生組設立のち大同組と改称→1937年商工会議所議員
〃	御影池辰雄	満鉄理事、昭和製鋼所理事、満州化学工業(株)取締役	1892年	石川県生まれ→1917年東大政治科卒→高文合格→神奈川県警視→広島県学務部長・図書館長	1929年	関東庁事務官内務局学務課長→同局文書課長→1932年欧米視察→1933年大連民政署長→34年関東局事務官警務課長→1936年関東庁庁長官→満州国総務庁参事官→1940年満鉄理事
〃	井上 輝夫	満州製麻(株)社長、大連商品信託(株)社長	1879年	1899年東京専門学校、日本大学・早稲田大学卒→北海道炭礦(株)	1907年	三井物産大連支店→1917年満州製麻(株)専務取締役
〃	相生常三郎	(株)福昌公司専務取締役、相生合名会社理事長、満州水産販売(株)社長、満州計器(株)常務取締役	1894年	愛知県名古屋市業種商三男として生る→1928年先代相生由太郎の養子に	1912年	福昌公司入社→東京高商卒→1919年福昌公司へ復帰→1923年由太郎長女と結婚、養子→29年(株)福昌公司専務取締役、相生合名会社理事長、大連銭鈔取引信託取締役
副会頭	谷川善次郎	満州瓦斯(株)社長、南満州瓦斯(株)社長	1886年	兵庫県生→1910年神戸高商卒	1910年	満鉄鉱業課→商工課長など歴任→1937年満鉄参事、総裁室勤務→現職

(出典)『大連商工会議所所報』1943年7月1日、12頁満蒙資料協会蔵版、『昭和12年版満州紳士録』、松坂甫編『満州商工事情並紳士録』1927年より作成

長、経営者の代替わりなどのライフサイクル分析が、日本人経済界の動態的考察に当たって重要な意味を持つということである³⁾。「植民地」的都市においては、①企業活動に不可欠な諸情報(事業機会の開拓・資金・技術・人材など)が植民地権力とそれに付随した諸組織(満鉄、関東庁、関東軍、商工会議所、同業組合など)に集中しやすいこと、②中国人商人との安定的な取引を可能にする信用・語学力の獲得、資金力、人材養成にかなりの時間を要すること、などの理由から、「満州国」期になると、逆説的であるが、「満州事変」以前からの大連在住の中

堅実実業家、関東庁、満鉄社員出身者が、商工会議所を中心とする財界活動の前面に登場するようになる。しかし、一方では、「満州国」の窓口として、大連日本人経済界は、数多くの若い日本人を迎え入れ、経済的発展を続けていた。つまり①大連への旅行・在留・居住→②日本人企業での雇入れ→③有力店員(主任、支配人)→④個人経営の開業→⑤合資・合名会社への改組→⑥株式会社への改組→⑦経営者の世代交代、といったライフサイクル行動が不断に行われ、大連日本人経済の発展と膨張をミクロレベルでささえていることにも留意しておきたい。かつて竹内常善は、近代日本における中間層の特質について、各階層の内部構成が異質多元的・複雑重層的性格を示すとともに階層間の相互移行も活発であると述べたが⁴⁾、大連日本人

3) 中小企業史研究における企業のライフサイクル分析の意義とその研究史については、戸田俊彦「中小企業のライフサイクル」(中小企業事業団・中小企業研究所編『日本の中小企業研究 第1巻(成果と課題)』有斐閣、1985年、第15章)を参照のこと。

社会の各領域においても、日本人・日本企業家による多様なライフサイクル的行動（ただし①から⑦が、順を追って遂行されるとはかぎらず、経済的没落・帰国も含む）が、重層的・時系列的に展開されていたのである⁵⁾。

本稿は、個人経営者の開業プロセスという側面に焦点をあてて、1940年代の日本人営業者の事業経歴を考察することにより、時系列的かつ重層的に展開されている日本人企業家の経営行動の特質を究明しようというものである。

筆者はかつて、日露戦争後の大連進出日本人商工業者の来満経緯を検討し、渡満や創業を規定した社会的経済的諸条件を考察した⁶⁾。本稿ではその約30年後の個人経営者の経歴をみることになるが、来満経緯、開業経緯のミクロ的考察によって、各時代ごとに来満・開業のあり方がどう異なっているか、「日露戦後世代」の世代交代はどのように進んでいるか、などの問題を日露戦争後の分析結果と比較しながら考察することが可能となろう。こうした作業を通して、日露戦争後や第1次大戦期に進出した個人経営者と、「満州国」期に進出した営業者との進出条件、開業条件の異同のみならず、彼らの「世代

交代」を含めた重層的な「同時併存」状況の一端も解明しうられる。

2. 全体的動向

本稿が主として用いる大連日本人個人営業者のデータは、『大衆人事録』第14版「外地、満・支、海外篇」（帝国秘密探偵社、昭和18年11月刊）のなかの「関東州」部分である（以下「大衆人事録」と略称）。

50ページに及ぶ人事録記述のうち、大連市在住の個人経営に該当する人名をすべて抽出して「大連市個人営業者（1942年）」を作成した。会社形態では、合資会社・合名会社の代表者・支配人は、実質的に個人経営（ないしは家族経営）であるケースが大半なのでこのなかに含めたが、株式会社の取締役の肩書のある者は、たとえその出自が個人経営であっても除外した。こうして抽出した個人経営者は、307人にのぼった。

ここで抽出された大連市の個人経営者は、大連に「其住所を有する……知名の人士」であり、「社会上重要な人物」とであるとされている（『大衆人事録』「凡例」）。

「大連市個人営業者（1942年）」の内容に入るまえに、大連市の人口・商工業営業者について簡単にふれておこう。関東州庁文書課調査による1940年7月末日現在における総人口は131万9519人であり、前年7月に比べて6万9273人の増加がみられた。国籍別人口では、「満州人」111万5782人（85%）が多く、「内地人」は19万6789人にすぎなかった。大連市の人口では、「満州人」40万9160人、「内地人」17万5483人、「朝鮮人」4613人、「外国人」1601人の順となっており、大連市の総人口59万857人は、関東州人

4) 竹内常善「諸階層とその動向」（社会経済史学会編『一九三〇年代の日本経済』東京大学出版会、1982年）。

5) 1920年代には、大連在住日本人商工業者のなかで休止や廃業、事業縮小に追い込まれる者が少なかった。この点について、柳沢遊「在『満州』日本人商工業者の衰退過程—1921年大連商業会議所会員分析—」（『三田学会雑誌』92巻1号、1999年4月）を参照のこと。

6) 柳沢遊「近代日本における『国際化』の検証—日露戦争後日本人の『満州』選出と居留社会論—」（尾関周二他編『国際化時代に生きる日本人』青木書店、1992年）、同『『満州』商工移民の具体像—日露戦後の満州渡航事情—』（『歴史評論』第513号、1993年1月）を参照。上記2論文の論旨は、その後、柳沢遊『日本人の植民地経験—大連日本人商工業者の歴史—』青木書店、1999年、第1章の叙述に活用された。

口の47%に相当している⁷⁾。

次に、1939年8月1日に実施された臨時関東州国勢調査の結果を用いて、関東州、大連市の営業数、営業種類などをみてみよう⁸⁾。

この調査によれば、関東州全体で1万2298件の営業総数のうち、大連市は8564軒(69%)を占めている。大連市の営業を業種別にみると「物品販売業」6859軒、「料理店飲食店」1053軒、「寄宿舍合宿所」288軒、「旅館下宿屋」193軒、「物品売買の仲介業」80軒、「工場」66軒、「病院医院」25軒という内訳となっている。関東州の「物品販売業」総数は1万144軒で、州内全世帯21万2525に対する割合は1000分の47.3に相当する。ただし、ここでの「物品販売業」数には露天商・行商が含まれておらず、店舗所有者に限定されていることに留意しておく必要がある。

次に、大連市の「物品販売業」、「同仲介業」における経営形態別店舗数(総数6939)をみると、「小売店」3403、「生産小売商」1182、「卸小売商」1093、「卸売商」858、「貿易商」239、「物品売買の仲介」80、「消費者団体の共同購買」76、「其の他の共同購買及び共同販売」6、「百貨店」2、という内訳である。関東州でも「小売店」の比率が高く、55%、5667軒に達した。さらに大連市の物品販売業の営業総数のなかから、店舗数の多い営業種類を抽出すると、「各種飲食料品販売」1088軒、「各種物品販売」347軒、「菓子、パン類販売」339軒、「和洋服類販売」324軒、「雑穀類販売」317軒、「医薬品販売」313軒、「呉服、織物販売」307軒、「酒類、調味料、

清涼飲料販売」281軒、「其の他の飲食料品販売」224軒、「靴・鞆類販売」223軒、「家具、指物類販売」220軒、「紙、紙製品、文房具、事務洋品類販売」220軒、「洋品雑貨販売」204軒、「鳥獣肉類販売」203軒、の順となっている。

別の観点から、営業種類48種を「食料品」、「衣類装飾品」、「住居及燃料品」、「文化品」、「生産用品」、「其の他」の6部門に分類すると、大連市の「物品販売業」、「同仲介業」6939軒は、次のように分布している。すなわち、「食料品販売」2952軒、「衣料品販売」1239軒、「住居及燃料品販売」869軒、「文化品販売」859軒、「生産用品販売」342軒、「其の他」678軒、となっている。

以上のデータは臨時国勢調査にもとづくものであり、店舗を構える物品販売業者についてはほぼ正確に実態を把握していると思われるが、問題は、営業者の民族別構成が不明なことである。そこで、1938年と41年に実施された「大連市に於ける営業分布に関する調査」によって民族別構成をみてみよう。同調査によれば、1941年の大連商業営業総数は8868件であり、その内訳は「日本人」2988件、「満州人」5828件、「外国人」52件であった。商業営業のなかで、最大の営業種類「物品販売業」の内訳では、「日本人」1786人、「満州人」4392人、「外国人」34人、合計6212人となっている。以上から、日本人営業の比率は全体の3割前後であることがわかる⁹⁾。

さて、再び「大衆人事録」に戻ると、ここで抽出された307人の個人経営者は、1940年代初頭の大連市在住の日本人商工業者全体からみれば、上層部に位置していると判断してよから

7)『昭和十六年度版 関東州満人商工案内』泰東日報社、「付録」6～7ページ。

8)「関東州に於ける物の国勢調査概要」(大連商工会議所『大東亜商工経済』第4巻第2号、1940年2月)143～166ページ。

9)大連商工会議所『関東州に於ける営業分布に関する調査』1942年11月。

う。問題は、この個人経営者の分類方法である。資本金・売上高・販売先・店員数などの記述があれば、その数値や記述内容を基準とする分類が可能となるが、「大衆人事録」は、略歴の記載と現職の表示にとどまっている場合が圧倒的に多い。そこで今回は、略歴記述のなかから個人経営開業経緯にとくに焦点をあて、この開業経緯記述をもとに、さしあたり次の7つのパターンにわけて考察することとした。すなわち、(1)大連に進出後、短期間に個人経営を開業した者（類型1）、(2)商店店員・職人などとして一定期間日本人企業で勤務したのちに、技術や経営方法を修得して独立した者（類型2）、(3)経営者の子息・従兄など親類が、個人経営を継承した者（類型3）、(4)満鉄退職者の個人経営開業（類型4）、(5)日本国内、「満州」の法人大企業退職者の個人経営開業（類型5）、(6)関東庁・軍籍・教員出身者の個人経営開業（類型6）、(7)大連支店支店長、出張所長、支配人（類型7）、がそれである¹⁰⁾。

以下、各パターンに即して、具体的に個人経営の開業経緯を考察してみよう。

3. 大連在住個人経営者の経歴

(1) 来満直後の個人経営開業

個人経営者の開業経緯でもっとも頻出するのが類型1と類型2で、合計158人にのぼる。ここでは類型1「来満直後開業型」について、や

や詳しく検討しておきたい。

類型1の経営者は、来満時期（開業時期）によって、(a)日露戦後世代、(b)1910年代開業者、(c)1920年代開業者（1920～31年）、(d)「満州国」期開業者、に小分類することができる。このうち(a)日露戦後世代が最も多く、24名に達した（表2参照）。この(a)日露戦後世代に次いで多いのが(c)1920年代開業者であり、16名に及ぶ。これに対し、(b)1910年代開業者はわずかで、あわせて10人にすぎなかった。

ここでは、(a)日露戦後世代を示す個人経営者（表2参照）のなかから、岩佐義一（鮮魚干魚委託問屋業）、山辺富一（通関船舶代理業）、今中良（小問物商）の3人を取りあげ、それぞれの開業経緯をみてみたい。

岩佐義一（1877年生まれ）は、日露戦争後渡満し、1906年岩佐商店（鮮魚塩干魚委託問屋業）を開業した。1916年には、慶発号（華商）とともに青島に支店を開設したが、1921年には事業失敗により青島支店を閉鎖した。のち、大連市内の信濃町市場に支店を設置した¹¹⁾。

山辺富一（通関船舶代理業、蛭子商行主）の開業は、典型的な日露戦争にともなう軍用達商の渡満・開業事例である。鳥取県廻船業山辺直八の次男として1869年に生まれた山辺富吉は、1887年3月に、戸主である長男由松の志望により家督を相続すると同時に家業の廻船業を継承した。1904年所有船を陸軍用達船として軍需品の輸送に従事して、朝鮮と安東間を往復していたが、1905年10月平和回復後、陸軍御用船解除とともに、所有帆船に貸家建設の諸材料を積載して渡満した。山辺は、大連で、貸家業・運送

10) 類型7を開業経緯パターンのなかの1類型と仮定するのは無理があるという批判は成り立ちうる。しかし、ここでは①支店長・出張所長が実質的に大連日本人社会において、個人経営者とはほぼ同等にみなされていたこと、②主任や支配人も、出張所長や個人経営者の一歩手前の段階にあると考えられること、を重視して、あえて開業経緯パターンの一つに区別することにした。

11) 「岩佐義一」（満蒙資料協会蔵版『昭和一二年版満州紳士録』1937年、614～615ページ。以下、本書を、「満州紳士録」と略称。

1940年代初頭大連日本人個人経営者の経歴について

表2 類型1(a)日露戦後期開業期

氏 名	企 業 名	来満年次	開業年次
安 藤 哲 三	安藤組(土木建築請負業)	1905	1905
伊 藤 長之助	伊 藤 呉 服 店	1905	1905
市 原 三大郎	陸屋商店(洋服材料卸商)	1905	1907
今 村 貫 一	日満商会(鉄砲火薬商)	1906	1909
岩 佐 義 一	岩佐商店(鮮魚委託販売)	1906	1906
植 本 林 造	植本商店(印刷・文具商)	1906	1909
大 谷 守	大谷組(土木建築請負業)	1906	1906
奥 田 三之助	時 計 貴 金 属 商	1909	1909
佐 藤 栄 蔵	佐 藤 洋 行	1904	—※1
荘 国 四 郎	徳 和 公 司 合 名 会 社	1905	1905
関 原 弥太郎	関 原 弥 太 郎 商 店	1905	—※2
土 田 寛 一	土 田 写 真 館	1906	1906
中 村 常太郎	鎮 西 旅 館	1907	1907
浜 本 忠 吉	浜 本 商 会 合 資 会 社	1905	1905
藤 井 卯三郎	藤 井 卯 商 店	1905	1905
松 内 亀太郎	松 内 楠 陽 堂	1906	1909
森 繁 八	森 菜 舗	1906	1906
山 辺 富 吉	蛭 子 商 行	1905	1905
今 中 良	今 中 洋 行	1906	1906
馬 井 新 助	土 木 建 築 請 負 業	1908	1909
藤 川 惣 吉	藤 川 商 店 合 資 会 社	—	—
二 葉 彦 平	二 茶 成 文 堂	1908	1909
村 上 寅 造	村 上 農 園	1904	1904
田 中 有 二	田中兄弟商会合資会社	1905~07	—

(出典)『第十四版 大衆人事録』帝国秘密探偵社、1943年11月、松本万蔵『満州紳士録商録』日清興信所、1927年、より作成

※1. 来満後「満州」各地で時計商を経営した。

※2. 「来満後陸海軍の租品納入に従事し、1917年現地に創業」

業を開始した¹²⁾。

今中良(小間物商、今中洋行)は、三重県の藩医、藤森家に3男として1880年に生まれ、26歳の時今中家の養子となった。1895年より1903年まで、横須賀、呉、佐世保、舞鶴等の鎮守府に勤務し、日露戦争で軍属として従軍した。今

中は1906年10月に来連し、浪速勧商場内に小間物商を開業した。今中は、海軍軍籍であったため、世界各地の港に航行する機会に恵まれ、第1次大戦期には、「欧米最新流行ノ粹ヲ集メ又常ニ範ヲ欧米ノ傾向ニ仰」¹³⁾ いたといわれる。今中は、大連商業会議所常議員、大連衛生組合

12) 「山辺富吉」(満州日報社臨時紳士録編纂部『満蒙日本人紳士録』満州日報社、1929年)「や之部」300ページ。

13) 原田澄編『満州開発十五年史 付在支邦人事業録』海外経済通信社編輯部、1920年、723ページ。

委員、大連浪速町内会長、浪速信用組合長、など多彩な世話役活動を行った¹⁴⁾。

岩佐義一、山辺富一、今中良など日露戦後世代には、いくつかの共通の特徴がみられる。彼らの出生年次は、ほぼ1870年代とその前後数年の範囲内にあること、日露戦争中ないし直後に、酒保（軍用達商）として来満していること、「満州国」期開業者に比べて学歴は低く、小学校の卒業生・中退者が大半であること、などがその特徴である。また、日露戦後世代経営者の大半は1905～07年頃に個人経営を開業しているが、そのなかには、短期間であれ他の日本人経営で勤務したのちに、個人経営を開業した営業者も若干数含まれていた。たとえば、藤井卯三郎（1876年生まれ、扇カレンダー・神仏具商）は、1905年5月に渡満し、大連の小亀洋行で勤務したが、1908年同洋行の内地引き揚げを契機として、独立・開業した¹⁵⁾。また、松内亀太郎（1876年生まれ、松内楠陽堂薬局）も、山崎帝國堂（薬種業）の店員として6年間勤務したのちに、1906年日本売薬株式会社の大連支店支配人として来連したが、1909年6月に独立・開業し、1917年個人経営を合資会社に改組した。松内は、改組後、頭痛鎮静剤「チェヤー」の製剤・発売も行った¹⁶⁾。

以上のような日露戦後世代の個人経営者のなかには、そのうち株式会社の取締役、社長になった者も少なくないが、その階層は、ここでの考察の対象外にある。1940年代初頭においても個人経営を継続している営業者のみが、類型

1に包含されており、彼らは、「大連草分」の老舗店主と評価されていた。注目されることは、1940年代初頭においても、「大連草分」の日露戦後世代が一つの潮流として大連日本人社会の上層部に存続していることである。

(b)第1次大戦期開業者は、(a)日露戦後世代の個人経営者に比べると大きく減少し、10人となる。

(b)の代表事例として、花田榮太郎（1886年生まれ、1917年創業、花田印刷所主）、三村本介（1880年生まれ、1916年創業、貿易商・大三商会合資会社代表）、西本勝衛（1893年生まれ、1916年来満・創業、醸造業・西本商店主）、碇子嘉二（1888年生まれ、1919年創業、良倉洋行主）、森川清（1883年生まれ、1915年創業、醸造業・森川清商店主）、緒方光次郎（1888年生まれ、1919年創業し1920年大連市錦町に移転、合資会社緒方洋行代表）などをあげることができる。この時期の開業者では、中学校ないし商業学校卒業者が増加し、第1次大戦期の市場拡大に対応した出店（市場開拓型大連進出）が大半を占めるようになった。また、1910年代開業者のいまひとつの特徴は、碇子嘉二をのぞいて、来満年次と開業年次とがほとんど一致していることである。類型1の性格を考えれば当然の結果ともいえるが、日露戦後世代に比べて、進出先での個人営業開業の準備を完了したうえでの渡満が大半を占めたというであろう。

次に、(c)1920年代開業者をみてみよう。(c)の対象時期を1920年より1931年としたため、17人となったが、このなかには、1931年創業者4人、30年創業者が2人含まれている。ここでは、比較的経歴のわかる毛利顕一（家具並室内工事請負、満蒙工業所代表）と加藤喬樹（貿易商、加藤商店主）の開業経緯をふりかえっておきたい。

14) 松本万蔵『満州紳士縉商録』日清興信所、1927年、20ページ。

15) 「藤井卯三郎」（『満州紳士録』354ページ）。

16) 「松内亀太郎」（『満州紳士録』794ページ）、「松内亀太郎」（大来修治編『在満二十年記念誌』遼東新報社、1927年）95ページ。

毛利顕一は1886年に静岡県で生まれた。静岡県師範学校を卒業して教職についたが、1923年に渡満し、大連市若狭町に満蒙工業所を設立した¹⁷⁾。また、加藤喬樹は、1917年早稲田大学政治科を卒業後、郷里の鹿児島県下の商事会社に入社し肥料取引に専念していた。1920年恐慌によってこの商事会社は大打撃をうけ、1924年退社とともに渡満して、大豆・肥料・高粱を扱う貿易商を開業した¹⁸⁾。このほか吉越十一郎（喜久洋行代表）は、1918年より神戸で機械工具販売業を経営しており、1922年に渡満して大連で同業を開始した¹⁹⁾。(c)1920年代開業者においても、渡満して個人経営開業というパターンが圧倒的に多かった。

「満州国」期になると、来満直後の個人経営開

業者は14人とやや減少傾向を示す。「大衆人事録」からこの(d)タイプの個人経営者を抽出すると、表3のとおりである。表3の個人経営者の特徴は、日清・日露戦争期に出生した営業者が大半を占めること、高等商業学校卒業者が増大し、学歴の低い者でも中学校は卒業していることであろう。たとえば大賀栄慈（泰東皮革合名会社代表）は1916年同志社大学を、土肥駒次郎は神戸高等商業学校を、松本紀臣は同志社高等商業学校を、それぞれ卒業している。では、「満州国」期開業者の来満以前の職歴・職位はいかなるものであったのだろうか。

ここで注目されることは、日本国内で個人経営者として活動していた者が来満して新規に開業するケースが以前に比べると少なくなった、

表3 類型1(d)「満州国」期個人経営開業者

氏 名	企 業 名	出生年	来満年	開業年
石 井 国 雄	伊 東 工 務 所	1898	1934	1934
大 賀 栄 滋	泰 東 皮 革 合 名 会 社	1893	1932	1932
加 古 作 次	友 信 洋 行	1907	1935	1935
加 藤 正	大 興 木 行	1906	1937	1937
木 庭 稔 二	日 満 洋 行 大 連 支 店	1885	1933	(1933)
黒 崎 栄 治	興 亜 公 司	1880	1934	1939
菅 原 軍 助	菅 原 商 会	1905	1933	1933
土 肥 駒 次 郎	土 肥 商 会	1911	1932 (?)	1932 ?
永 田 定 実	永 田 海 運 商 会	1901	1932	1932
松 岡 啓 輔	松 岡 洋 行	1884	1935	1935
波 多 野 東	波 多 野 東 商 店	1897	1934	1934
松 下 寛	松 下 鉄 工 所	1900	1934	1934
松 本 紀 臣	興 亜 公 司	1906	1940	1940
水 谷 信 吾	三 進 洋 行 合 資 会 社	1911	1939	1939

(出典)『第14版 大衆人事録』、『昭和12年版 満州紳士録』より作成

17)「毛利顕一」(『満州紳士録』431ページ)。

18)「加藤喬樹」(『満州紳士録』362ページ)。

19)「吉越十一郎」(『大衆人事録』第14版、1943年) 49ページ。(以下「大衆人事録」と略記)

と推察されることである。たしかに石井国雄（伊東工務所代表）は来満以前に建具商経営に従事していたし、加古作次（友信洋行代表）も姫路市で古着商を経営していた。しかし、一方で松下寛（松下鉄工所代表）は東京の河原鉄工所勤務後に渡満・創業しており、波多野東（農機具商）は、大阪の山岡発動機会社に入社後、同社福岡支店勤務後に来満している。永田定実（永田海運商会代表）も、岡田汽船会社釜山出張所主任をへて1932年来連し、創業している。前述の加古作次も、姫路市で古着商を営んだのちに神戸の高馬号に勤務しており、そのうち来満していることが注目される²⁰⁾。経歴についての記述がわずかなため、来満直前の職業が不明のケースが少なくないが、(d)タイプの個人経営者の多くが、日本国内で企業や商店の従業員・店員を経験したのちに来満し、独立事業を開業したと想定される。日露戦争後の大連では「一旗組」的営業者・軍用達商を主体とした個人経営者の進出と創業が一般的であったが、「満州国」期になると、個人経営者の「満州」進出は相対的に減少し、また、進出先都市として大連よりむしろ新京（長春）や奉天・ハルビンが選択されるようになった。後述のように、大連における個人経営の開業の担い手は、むしろ、日本国内や「満州」各地で店員・社員経験を有する者や、満鉄・関東庁の退職者にシフトしていくように思われるのである。

(2) 在満企業勤務後の開業

類型2は、在満日系企業に一定期間勤務したのちに個人経営を創業した営業者をいう。日露戦争後に日本が大連を租借地としてロシアから

継承したときから35年間に、在満日系企業（商店）のもとで勤務していた日本人店員・職人の少ない部分が、独立・創業した。「大衆人事録」のなかで、このような店員・職人の開業者は89人を数える。ここでは、類型1と同様に開業時期を基準として3つの時期にわけて、店員・職人の開業経緯を考察してみよう。

まず、1910年代に開業した個人営業者として、三浦俊造（1880年生まれ、1914年開業、丸三呉服店主）、中村宗二郎（1878年生まれ、1916年開業、中村鉄工所代表）、菅野茂一（1884年生まれ、1915年創業、特産物商・菅野商店主）、高堂武則（1893年生まれ、1910年創業、家具室内装飾品商・品川洋行主）、木村周蔵（1880年生まれ、1915年創業、木村商店主）、石川治郎（1889年生まれ、1916年創業、みなと屋菓子店主）、市川金太郎（1885年生まれ、1919年創業、市川工務店代表）、辻吉太郎（1885年生まれ、1912年創業、辻組合合名会社代表）、東篤介（1894年生まれ、1917年創業、表具商、東光堂主）の9人があげられる。このなかから、三浦俊造、高堂武則の開業経緯をみてみよう。

三浦俊造は、岐阜県安八郡南波村の三浦寛三の三男として1880年に生まれた。三浦は、京都塩久呉服店に勤務し、1905年同店の大連支店開店とともに同支店詰店員として来連した。三浦は大連支店支配人となり、1914年3月、支店を合資会社組織に変更した際に、出資社員となって営業を担当した。同年12月、大連市内天神町に丸三商会の看板を掲げて独立営業を開始したが、当初は店舗を構える余裕がなく、「店員は背負荷又は電話を以て注文を聞くの状態なりし」²¹⁾が、塩久呉服店勤務時代の得意先の後援

20) 「加古作次」（『大衆人事録』12ページ）。

21) 「三浦俊造」（『満州紳士録』886ページ）。

をうけ、1921年6月浪速町に営業所を新設することができた。三浦俊造は、自らの呉服店経営の発展につとめるかたわらで、1922年に大連商業組合の設立を提唱し、組合員20人の加入を得て、共通商品切手を発行し、その組合長に就任した²²⁾。

一方、高堂武則は、1893年大分県に生まれ、1910年に下関商業高校を卒業した。日本国内で米穀仲買業に従事していたが、1912年旅順醬油会社に招聘されて渡満した。翌年退社し、成三商行（家具商店）に入店したが、1917年同店を退店して品川洋行（家具商）を創業した。高堂は、「大連に於いて某合資組織の和洋家具商の解散する」²³⁾ 店舗を譲りうけて、これを品川洋行の店舗とした。品川洋行は、商品仕入面では門司市品川材木商会と提携し、販売面では満鉄との納入契約を締結して順調に経営発展を遂げた²⁴⁾。

このように、三浦俊造は塩久呉服店大連支店の、高堂武則は成三商行の下でそれぞれ有力店員として勤務し、母商店の信用や市場開拓を背景として同一業種で独立・創業したのである。

上記2人のほか、石川治郎は、大連の菓子商花乃屋で8年間勤務ののちに1916年9月「みなと屋」を創業した²⁵⁾。市川金太郎は、1906年から1919年まで、大倉組・池田組などの建築部に勤務していたが、1919年市川工務所を創設した²⁶⁾。木村周蔵も来満後、山葉洋行に勤務した

のち、1915年に木村洋行を開業した²⁷⁾。店員勤務から独立までの期間は、最短でも5年間以上要するケースが多かったと思われる。

次に、1920年代に創業した個人経営者で、在満日本人企業に勤務した経歴を有する営業者を「大衆人事録」から抽出してみたのが表4である。

この表4掲載の企業家は、その大半が1880年代後半から日露戦争前後の時期に生まれ、1910年代かその直前に渡満し、在満日本人商店に勤務したのちに、1920年代に独立・開業している。来満から独立までの期間をみると、10年以上要している者が13人を数え、5年以上要した者は、さらに22人を数えている。

上記の個人経営者は、その大半が、同業種の商店・会社で数年間勤務し、製品知識・技術・販売方法・経営管理などを習得したのち、独立した者であるが、そのなかには、旧店主による「暖簾分け」と思われる事例も含まれていた。こうした一般的な開業事例とは異なり、本人の独立・創業が旧店主からの事業継承と重複するケースも存在していた。こうした開業事例として屋舗健次郎（1889年生まれ、深尾商店主）をあげることができる。大連のガラス・鉄道信号用ランプ販売商である深尾商店に入店した屋舗は、店主深尾栄吉が健康を悪化させてその業務を他人に譲渡しようとしたので、1920年12月同商店の営業一切を継承することとした。商号は深尾商店のまま、屋舗が商店主となり、1923年9月には、それまで堅部通にあった店舗を但馬町に移転拡張した²⁸⁾。

また、ひとたび個人営業を開業しながら、転業して他の企業に雇用され、そののち独立・創業

22) 「三浦俊造」(「満州紳士録」886ページ)。

23) 「高堂武則」(「満州紳士録」1373ページ)。

24) 同上。

25) 「石川治郎」(「満州紳士録」561ページ)。なお、石川はみなと屋を経営するかたわらで、1938年に入船町に三康洋行を開業し、自店および市内の製菓業名に製菓原料を仕入れることとした。(関東州貿易実業連合会編『関東州貿易実業組合員興信録』1941年、463頁)

26) 「市川金太郎」(「満州紳士録」1289ページ)。

27) 「木村周蔵」(「大衆人事録」15ページ)。

28) 「屋舗健次郎」(「満州紳士録」8ページ)。

表 4 (類型2)1920年代開業者

氏 名	企 業 名	(a)出生年	(b)来満年	(c)開業年	(c)-(b)
芦 田 平 治	芦 田 洋 行	1896	1918	1928	10
池 田 春 治	池 田 屋 商 店	1897	1909	1923	14
犬 伏 亨	治 泰 号	1890	—	1922	—
今 井 行 平	今 井 組	1880	1905	1924	19
梅 本 鶴 松	梅 本 組	1877	1928	1930	2
小 川 寅 男	小 川 商 店	1890	1906	1924	18
岡 信 一	丸 岡 洋 行	1903	1917	1926	9
荻 政 一	荻 組	1892	1913	1923	10
加 藤 芳 造	加 藤 洋 行	1906	1910	1922	12
河 崎 精 之	河 崎 商 店	1896	1916	1927	11
勝 間 良太郎	満 州 銑 鉄 工 業 所	1891	1915	1921	6
神 田 幹 一	神 田 の 店	1891	—	1928	—
北 川 猪三郎	北 川 呉 服 店	1899	1915	1921	6
小 石 川 清	和 德 洋 行	1901	1919	1931	12
斉 藤 光 広	一 番 館 印 刷 所	1888	1919	1923	4
坂 本 光 朝	坂 本 洋 服 店	1893	—	1924	—
白 石 重 忠	白 石 重 忠	1889	1921	1926	5
高 取 春 太	高 取 羅 紗 店	1888	1921	1928	7
堤 昇	堤 商 店	1886	1907 (?)	1922	15 (?)
中 島 繁 晴	中 島 洋 行	1902	1924	1930	6
中 島 常次郎	中 島 家 畜 飼 料 (資)	1887	1909	1924	15
中 島 平 治	中 島 機 械 事 務 所	1890	1908 (?)	1925	17 (?)
中 村 伸太郎	仲 村 伸 太 郎 商 店	1899	—	1931	—
西 木 栄	西 木 栄 商 店	1892	1923	—	—
平 泉 泰三郎	泰 平 洋 行	1885	1911	1920	9
真 鍋 登	加 藤 褰 商 店	1897	—	1930	—
牧 野 明治郎	牧 野 商 店	1898	—	1929	—
松 下 計次郎	鴻 思 洋 行	1889	1918	1923	5
向 江 寛 次	明 治 商 会	1898	1918	1921	3
宗 像 主 一	宗 像 建 築 事 務 所	1893	1919	1925	6
屋 舗 健治郎	深 尾 商 店	1889	—	1920	—
山 本 寅之助	山 本 錢 莊	1877	1911	1925	14
吉 井 増 一	吉 井 増 一 商 店	1895	1919	1921	2
麻 布 博 三	三 和 商 事 (資)	1903	—	(1929)	—
池 永 充 実	振 昌 洋 行	1895	1915	1926	11

(出典)『第十四版 大衆人事録』、『昭和12年版 満州紳士録』より作成。

業する営業者も存在していた。たとえば、山本寅之助（1877年生まれ、山本銭荘・銭鈔株式取引業）は、1911年来満後、いったん質屋業を開業したが、1916年には銭荘業の和盛泰に入店し、店員として勤務したのちに、1925年山本銭荘として独立開業した²⁹⁾。

『昭和2年関東庁業態調査結果表』によれば、1927年現在で、関東州および満鉄付属地で個人営業を中心とした物品販売業者3084人のうち、1921～27年に営業を開始した者が1779人と過半を占めている。また「来満者数」では、1906～10年が1001人(32.5%)を占めていることから、日露戦後に来満した営業者が、「満州」各地で商店店員などの養成期をへて、1920年代に自前で営業を開始するのは、当時の一般的な開業パターンであったことがわかる³⁰⁾。類型2のなかで1920年代開業者が最も多い構成を示したのも、こうした結果を裏付けるものといえよう。

最後に、「満州国」期に旧店主から独立した個人経営者を検討しよう。

「大衆人事録」より、このタイプの個人経営者を抽出すると表5の29人となる。

「満州国」期になると、法人企業の大連出張所に一定期間勤務したあとで、個人営業を開始するケースが増大する。この事例として、平野淳の開業経緯をふりかえてみよう。

1925年に東京商科大学を卒業し川北電気工事株式会社に入社した平野淳は、数年後同社大連出張所工事監督として渡満した。在任期間数年後1932年9月、村田円次と提携して電気機具材料販売商・電気工事設計監督請負業の共栄商会

を起こした。翌33年8月村田が逝去したため、共栄商会は平野の個人経営となった。共栄商会は1932年はやくも満鉄専属工事者に選定され、1934年には満鉄の指定請負人に指名された³¹⁾。

平野淳のように法人企業の大連出張所（支店）有力社員を経験したのちに個人経営を開業した者に、谷尾久兵衛、谷口貞雄、中川義治、永田定実、湯本捨三、横山徳などが存在した。1910～20年代の創業が、個人経営内での店員勤務をへて自らも個人経営を創業するケースが大半を占めていたのに対して、「満州国」期になると、法人企業の社員が大連での勤務過程で業務を習得し退職金を得て個人経営を開業する事例が増大したのである。

(3) 親族の経営を継承した創業

戦前日本の個人経営では、父祖伝来の家族経営として父から実子ないし養子に経営が継承されていくのが通例であった。「満州」においても、日露戦争から35年たった頃には、非常に多くの「2代目」商店主が誕生していた。「大衆人事録」によれば、1942年現在の在大連日本人個人経営のなかで、親族経営を継承した者は36人に及んでいる。ここでは、1910年代に義父や実父の死亡で経営を継承した堀内敬寿郎、水谷一雄をとりあげ、次に、1920年代の親族経営の継承事例として、原田謙三、上田茂一の創業・継承経緯をみてみたい。

堀内敬寿郎は、1885年に広島県賀茂郡広村の吉田源治の次男として生まれた。敬寿郎は堀内駅三郎の婿養子となり入籍する。中学校卒業後、語学校に入学したが病気のために中途退学し、のち小学校の教師となり、1906年に養父の

29) 「山本寅之助」(「大衆人事録」48ページ)。

30) 柳沢遊「1920年代『満州』における日本人中小商人の動向」(『土地制度史学』第92号、1981年9月)2ページ。

31) 「平野淳」(「満州紳士録」1528ページ)。

表 5 (類型 2) - 「満州国」期開業者

氏 名	企 業 名	出生年	来満年	開業年
足 立 孝	昭 和 印 刷 所	1889	1934	1932
浅 沼 謙 二	浅 沼 商 会	1890		1935
荒 木 始	金 物 商	1903	1926	1933
岩 崎 伊 三 郎	三 菱 洋 行 洋 服 部	1899	1908~10 ?	1932 (?)
上 住 静 太 郎	東 来 製 作 所 (資)	1885	1919	1932
大 藤 清 一	大 藤 洋 行	1890	1918	1935
奥 村 十 郎	奥 村 運 送 店	1898	1914	1935
片 岡 清	進 藤 洋 行	1904	—	1938
門 田 英 吉	三 誠 洋 行 本 店	1894	1934	1936
河 向 猛	寿 商 会	1899	—	1940
国 森 吉 郎	国 森 商 会	1904	1918	1932
榊 精 之 助	祐 昌 公 司	1897	1915 (?)	1933
曾 谷 忠 之	曾 谷 忠 之 商 店	1906	—	1933
田 中 道 夫	田 中 商 会	1894	—	1940
谷 尾 久 兵 衛	日 本 電 気 工 業 (資)	1902	—	1935
谷 口 貞 雄	満 州 紙 工 公 司	1900	—	1938
中 川 義 治	中 川 組	1908	—	1939
中 河 滝 雄	東 亜 製 薬 所	1906	—	1933
中 島 秀 俊	中 川 洋 行	1913	—	1934
仲 川 正 治	太 陽 パ ル プ 製 作 所	1901	—	1936
平 野 惇	共 栄 商 会	1899	1930	1932
堀 貞 蔵	三 徳 商 会 (資)		1937	1939
松 波 俊 雄	株 式 売 買 業	1895	—	1934
村 上 栄 次	土 井 内 蔵 商 店	1906	—	1938
最 上 芳 幸	最 上 洋 行	1900	—	1934
安 永 要 人	安 永 商 会	1899	—	1937
湯 本 捨 三	八 洲 興 業 公 司	1913	1936	1938
渡 辺 常 雄	渡 辺 砲 金 製 作 所	1906	—	1935
浅 岡 芳 市	東 洋 パ ル プ 製 作 所 (資)			1939

(出典)『第14版 大衆人事録』『昭和12年版 満州紳士録』より作成

事業扶助のため来満した。養父駅三郎は、1907年より紙・文具商のほか貸家業を兼営し、大連市内で2万坪の土地を所有して、数百戸の貸家を建設、貸家業が中心業務となった。しかし、1918年養父が交通事故で死亡したあとは、和洋紙・文房具販売業に回帰した³²⁾。

水谷一雄は、1890年に三重県桑名市に生まれた。水谷は、四日市市立共立学舎で学修後、1904年10月上京して、貿易商・薩摩治兵衛商店に入店したが、1909年実父の死亡により帰郷し、家業・織物業に従事した。しかしその業績は芳しくなく、1913年には、事業を閉鎖して渡満し、叔父・津田善松の経営する秀生洋行（開原・特産物商）に入った。1919年11月、秀生洋行の発展とともに、水谷一雄は大連に秀生洋行を独立創業した³³⁾。

次に1920年代に親族経営を継承した事例をとりあげよう。

原田謙三が継承した原田商会は、1905年に父親・原田慶次郎が創業した。当初は満鉄大連医院内の食料雑貨店を引き受け、次第に清酒販売にも手を広げて、1915年には清酒「松鶴」の醸造を開始した。1937年頃には、「当市（大連市）に本店並支店及販売所を設くる外各満州国一円主要の地区に支店を設け関東州醸造界の大勢力たり」と評価されるに至った。この原田商会の継承は、父の死亡を契機としている。1921年5月に先代原田慶次郎が死亡した後、一時、合資会社を解散して各種事業投資の結果拡大した負債の整理を行い、のちに再び、謙三は合資会社原田商会を設立した。原田謙三は、満州事変後に、満鉄沿線各地に支店、出張所を開設し、

1934年頃には、関東州清酒組合の副組合長となった³⁴⁾。

植田茂一（1910年生まれ）も、先代植田市太郎の死（1928年）後、先代の開業した伊豫市楽器店を継承した。植田市太郎は、1906年大連勸商場内に楽器店を開き、1910年に浪速町の現住所に移転した。この伊豫市楽器店は、トンボハーモニカ、鈴木、水野などの弦楽器代理店となり、琴や三味線の製作販売にも従事して、満鉄消費組合や満州電電会社などに商品を納入している（1937年）。商号の伊豫市は、先代の出身地と名前を表現したものである。植田茂一は大連商業学校補習科を卒業しており、当初より父の商業経営を後継する予定であったことがうかがわれる³⁵⁾。

4人の事業継承をみたが、いずれも、日露戦後に開業した第1世代の死亡後に家業を後継し、経営を発展させているといえよう。こうした家業継承は、1910～20年代に行われるケースが多いが、「満州国」期に入って家業継承が行われる場合も少なくなかった。たとえば、竹下文蔵（竹下商店合資会社代表）は、竹下市次郎（文久3年生まれ、印刷業のち印刷業、竹下商店、1906年創業）の養子となり、1931年中央大学経済科を卒業後家業を継承している³⁶⁾。福渡文吾（機械・製鋼・電気工具・木材業・福信洋行）は、関西学院高等商業学校を卒業後、兄一雄の経営する福信洋行の支配人となり、1936年に経営を継承している³⁷⁾。

32) 松本万蔵『満州紳士録』62ページ、「堀内敬壽郎」（『満州紳士録』342ページ）。

33) 「水谷一雄」（『満州紳士録』162～163ページ）。

34) 「原田謙三」（『満州紳士録』1401ページ）。中西利八編『財界二千五百人集』日本産業経済資料社、1934年、174ページ。

35) 「植田茂一」（『満州紳士録』730～731ページ）。同上『財界二千五百人集』117ページ。

36) 「竹下文蔵」（『大衆人事録』27ページ）。

37) 「福渡文吾」（『大衆人事録』38ページ）。

総体的に、1910～20年代の家業継承が、親族（実父・養父・兄・叔父など）の病死・事故死や帰国を契機としている比率が高いのに対し、「満州国」期になると、店舗の継承に必要な学歴、勤務歴をへて、計画的に家業の継承を行うケースが目立ってくるといえよう。

(4) 満鉄出身者

大連日本人社会のなかで、満鉄職員、傭員・雇員とその家族の比率は4割ちかくを占めていた。1920年代以降「満鉄コンツェルン」が発展を示し、満鉄傘下企業が増加すると、満鉄の日本人経済界に占める比重はいっそう大きくなっていった。1937年の「大衆人事録」個人営業者のなかで満鉄出身者を数えると、22人に達している。このなかには、満鉄傘下企業で勤務した経験を持つ者も含まれていた。以下では、満鉄の各部署ごとに、退社後いかなる個人営業を開業するかをみてみよう。

満鉄工務課から建築事務所開業に至る経歴の事例として古賀精敏（古賀建設工業事務所主）があげられる。古賀は、1887年に生まれ1906年に東京工科大学建築高等科を卒業し、同年7月九州鉄道会社に入社した。同社の工務課設計係技手となったが鉄道国有化とともに退社し、大連の長谷川銑五郎事務所の建築部主任となった。古賀は、1909年9月満鉄に入社し、工務課建築係勤務となったが、1916年4月満鉄を退社して、古賀建設工事事務所を開設した。古賀建設工業事務所は、大連神社参集殿など特殊建築技術においてその技能を発揮した³⁸⁾。

次に、満鉄勤務時代より個人経営を開業した経歴の事例として、綿岡禄二（辰巳屋営業所主）

をとりあげる。1906年野戦鉄道付用達商として渡満し、そののち満鉄に入社して現業勤務を行った。1919年の戦後ブーム期に、麻ロープ、各種カレンダー図、ポスター、ゴムバンド、シーリング類の卸小売商である辰巳屋営業所を開業した綿岡は、満鉄を1924年に退職して、本業に専念することとした³⁹⁾。

また、満鉄から塗装工事請負業に転じた個人営業者として二瓶治夫（光来洋行合資会社代表）の経歴を紹介しよう。1894年に東京市渋谷に生まれた二瓶は、1919年早稲田大学英法科を卒業したのち満鉄に入社し、1年間商工課に勤務して、のち沙河口工場に転じた。1921年人事課に転勤して、『満鉄読書会雑誌』の編輯に従事し、1925年4月には、四平街地方事務所社会課主事となった。二瓶は1928年満鉄を退社して、義父の利根川熊作とともに、瓦斯製造、塗装工事請負業の光来洋行を開業した⁴⁰⁾。光来洋行は満鉄に商品を納入しており、9年間に及ぶ満鉄勤務が、個人経営の展開にとって重要な意味を持っていたと推察される。

二瓶治夫と同様、満鉄沙河口工場勤務をへて、やがて個人経営を開業した者に、是永栄一（是永鉄工所主）、佐藤英雄（東亜合金公司）、鈴木勝夫（有田鉄工所合資会社代表）、山内年行（山内電気製作所）などがいた。彼らの経歴上の特徴は、沙河口工場の勤務で習得した技能・技術を活用して、中小鉄工所・製作所を開業していることである。ここでは、こうした中小工業者輩出の事例として、是永栄一（是永鉄工所経営主）をとりあげてみよう。

是永栄一は、1889年に広島県安芸郡に生まれ

38) 「古賀精敏」(「満州紳士録」1027ページ)。

39) 「綿岡禄二」(「満州紳士録」81ページ)。

40) 「二瓶治夫」(「満州紳士録」860ページ)。

た。呉海城中学校2年終了後、呉海軍工廠に入社し、魚型水雷機工として14年間勤務した。次いで満鉄に転社し、沙河口工場電気職場に勤務して、その機械現場責任者となった。さらに、大連機械製作所の機械場責任組長に転じた。是永は、1923年に同社を退職し、松本鉄工所（一般鉄工業）を共同経営として開始した。1934年に松本鉄工所を是永が買収し、個人経営の是永鉄工所と改称した⁴¹⁾。

このほか、満鉄電気作業所勤務後に個人経営を開業した経歴事例には、中村備男（中村電気工業所代表）や八島勇吉（満州微粉工業合資会社代表）が存在した。満鉄を退職して個人経営を開業するパターンは1920年代に多くみられるが、「満州国」期になると、満鉄勤務後に個人商店を開業するケースはきわめてわずかになり、法人経営者となるか、小規模工業経営の代表となるケースが大半であることに注目しておきたい。

(5) 大企業出身者

「満州国」期に法人企業の大連出張所勤務者の個人経営開業が増加することについては、すでに述べたとおりである。同時期には、「満州」・日本国内における大企業出身者の個人経営開業も顕著となる。

「大衆人事録」では、1910年代後半から1930年代にかけて大企業を退社して個人経営を開業した者が、21名掲載されている。彼らの開業経緯をややたちいって考察してみたい。

まず、1910年代に大企業を退社した者として藤田揚一、木虎松之助をあげることができる。

藤田揚一（塗工請負業、藤田組主）は、1886

年に東京市芝区に生まれた。深川小学校を中退して麹町区飯田町の塗工請負業大沢源太郎方の徒弟となり、8年間研鑽を積んだ。1903年大沢商店を退店して神戸の川崎造船所に勤務し、次いで呉海軍工廠に転勤した。1905年3月より宮内省の青山御所新築工事に従事したあと、1910年に米国に渡り、サンフランシスコのエイ・エヌ塗工会社に入って塗工の研究に従事、1911年帰国した。そののち1917年4月清水組とともに渡満し、1918年3月大連で独力藤田組を開業した。藤田組は、関東庁、満鉄などの指定塗工請負業者として、奉天・新京にも支店を開設し発展していった⁴²⁾。

木虎松之助（大松商行主）は、三井物産を退社後、木材商を開業している。1882年に生まれた木虎松之助は、学業修業後三井物産大連支店に入社した。大連支店の木材部に勤務した木虎は、のち独立して木材商を開業したが、1920年恐慌により木材市価下落の打撃を受けて、1921年3月油脂・石炭材料販売業に転換し、大松商行と改称した。1928年2月資本金1万円で山本勇と共同し、合資会社日満家畜資料会社を設立したが、同年8月、木虎の個人経営とした。同公司では大連市汐見町の工場に碎粉機4台、（電動力7馬力）を設置し、月産4千袋製造能力により三井物産専属工場として経営してきたが、三井物産が自営工場を新設するとともに専属を解かれたため、工場は休業状態に陥った。以上のように、木虎松之助は三井物産大連支店木材部の勤務経験をもち、日満家畜会社の汐見町工場も、三井物産時代の関係から、当初三井物産の専属工場になったと思われる⁴³⁾。

41) 「是永栄一」（『満州紳士録』250ページ）。

42) 「藤田揚一」（『満州紳士録』364ページ）、前掲『財界二千五百人集』332ページ。

43) 「木虎松之助」（『満州紳士録』47ページ）。

次に、1920年代に大企業を退職した原田品八、島崎役治の個人経営開業経緯をみてみよう。1888年香川県に生まれた原田品八は叔父の経営する絹布整理業に従事した後1913年渡満し、満州新報大連支社勤務をへて、1921年大連でロシア人とともにパンの製造販売業を創業した。その後1924年には、独立営業として、「日露パン」を販売する日露洋行として発展した⁴⁴⁾。島崎役治は、1918年渡満後鈴木商店の経営した豊年製油会社に入社したが、1921年に退社し、1924年「亜細亜大観」を創刊した。当初は共同経営であったが、1932年11月島崎の個人経営とした⁴⁵⁾。

原田や島崎のように、「満州」の大企業勤務後に一時期共同経営をへて個人経営を開業した者はきわめて多かったが、一方では、日本国内の大企業出身者による開業も存在した。たとえば、山内勇吉（1888年滋賀県生まれ）は、大阪郵船会社の欧州航路線に乗務していたが、1921年同社を退社し自動車自転車販売業を開業した⁴⁶⁾。

このように1920年代に開業した大企業退職者は10人に達している。

次に、「満州国」期に個人経営を開業した営業者の開業経緯をみてみよう。たとえば松尾陽光（日東商事合名会社代表）は、満州興業銀行を退社して、1938年に個人経営を開業した。松尾は、1899年香川県香川郡香西町に生まれた。1914年に渡満し、同年4月正隆銀行の見習行員採用試験に合格、同行大連本店、芝罘支店、營口支店に勤務した。こうして正隆銀行員として小岡子出張所主任になった松尾は、1937年改組

によって満州興業銀行に転任、同行大連支店支配人代理に就任し、1939年日東商事合名会社（一般商品不動産売買業）を開業したのである⁴⁷⁾。

1930年代の開業者としては、このほかに、原田栄治（原田鉄工所）、布施庸吉（布施自動車工場）、横山徳（横山車輛工業所）、大塚良治（大塚電業社）、中川喜次郎（食料品問屋・海運業、中川商店）などがあげられる。大塚良治（1891年東京府生まれ）は、1915年明治専門学校電気科を卒業して、日立製作所への勤務を皮切りに、南満電気会社係長、公主嶺電燈、鉄嶺電燈の各専務取締役、満州電業齊々哈爾支店長を歴戦し、1936年大塚電業社を創業した。中川喜次郎は、1907年に生まれ、長崎の三菱造船所勤務をへて、1938年大連で創業した。

山内勇吉のように、国内大企業退職後に渡満して開業した営業者もいないわけではないが、大半は、以前から在満生活を送り「満州」の市場動向を把握している在満大企業出身者であるか、あるいは企業内で職種にともなう技術を修得したのちに個人経営を開業した経営者であったといつてよい。また、藤田揚一や木虎松之助のように、1910年代に大企業退職者が個人経営を開業するケースは、やや例外的な存在であり、大企業退職者の個人経営創業が増加するのは1920年代以降であるといえよう。もっとも、1910年代後半から、20年代前半にかけては大量の企業が創業し、没落しているので、このことは、1940年代初頭に存続している営業者についてのみあてはまることも留意しておきたい。なお、類型5のなかには、村上清一（大連汽船株

44)「原田品八」(『大衆人事録』36ページ)。前掲『財界二千五百人集』157ページ。

45)「島崎役治」(『満州紳士録』857ページ)。

46)「山内勇吉」(『大衆人事録』47ページ)。

47)「松尾陽光」(『大衆人事録』41ページ)、「松尾陽光」(『満州紳士録』408ページ)。

式会社出身)や布施庸吉(国際運輸株式会社出身)のように、満鉄傘下企業出身者も若干含まれていることを指摘しておきたい。

(6) 官吏・軍籍・教員等出身者

「大衆人事録」の個人経営者のなかに、関東庁出身者・軍退職者・教員出身者・赤十字病院退職者がおり、彼らは18名にのぼった。こうした営業者の開業経緯を、山下兼文、藤井正晃、蔭山米太郎、片井元衛を中心にみてみよう。

まず、1910～20年代に個人経営を開業した営業者として、藤井正晃(和洋菓子製造販売業、松屋菓子店主)と、山下兼文(薬品売薬小間物化粧品商、山盛薬房主)があげられる。

藤井正晃(1905年香川県生まれ)は、香川県立農林学校卒業後、関東庁農事試験場に就職し、土木課苗圃事務所に勤務した。そののち、家業たる菓子製造販売業に着手し、独立して大連市常盤町に店舗を構えた。1929年に大連中央郵便局長を退職した実父藤井正朝がこの店舗を経営することとなり、正晃は、大連市連鎖街にあらたに松屋菓子店を開業した⁴⁸⁾。

1886年鹿児島県に生まれた山下兼文は、松田虎熊に従って朝鮮に渡り、京釜鉄道に就職した。のち臨時軍用鉄道監部に転職し、同鉄道学校第1期生となり、運輸部に勤務した。1907年電信隊に徴用され、満期除隊後、運輸部に復職したが、1915年大連で山盛薬房を開業した⁴⁹⁾。

こうした、官吏・軍籍出自の個人経営者は、「満州国」期になるといっそう増加して、8人になった。その事例として、蔭山栄太郎(自動車車体製作修理業、浜田工業所)と片井元衛(大

宏製作所)、大利伴幸(薬剤師、ミカサ薬局)の開業経緯をみてみよう。

蔭山栄太郎は、1878年に香川県に生まれた。1899年陸軍士官学校を、1902年陸軍砲兵工学校をそれぞれ卒業後、陸軍少尉となり、1923年中佐となった。日露戦争に従軍した蔭山は、1923年予備役編入とともに来満し、旅順第一中学、第二中学の教務嘱託、旅順市助役をへて、1932年大連に濱田工業所を創業した⁵⁰⁾。

片井元衛は、1904年4月長野県に生まれ、1928年3月に東洋大学倫理学教育科を卒業した。同年5月文部省修身科中学校教員免許を受け、北海道の女子職業学校教員となったが、1933年3月に退職し、同年4月齊々哈爾市政公署社会科に勤務した。1933年9月に満州計器有限公司の設立準備事務所事務員となり、1936年7月同社哈爾濱支店長代理をへて、1937年1月に哈爾濱支店長に就任した。片井は、1941年に、満州計器有限公司を退職し、大宏製作所を開業した⁵¹⁾。

一方、大利伴幸は、1890年に高知県の士族の長男として生まれた。大利は、大阪薬学校を卒業したあと高知県警察部に入り、薬品取締・売薬検査事務に従事した。1920年関東庁に出向し、旅順医院薬局に1933年まで勤務して、退職後ミカサ薬局を開業した。ミカサ薬局は、薬種薬品、衛生材料、化粧品販売を営業科目として営業活動を行い、1936年頃の年商は2万円に達した⁵²⁾。

以上の開業経緯にみられるように、「満州国」期になると、「満州国」官吏・軍人など公務職経験者の拡大がみられ、こうした公務職を退職

48)「藤井正晃」(「満州紳士録」762ページ)。

49)「山下兼文」(「満州紳士録」249ページ)。

50)「蔭山栄太郎」(「満州紳士録」946ページ)。

51)「片井元衛」(「満州紳士録」1040ページ)。

52)「大利伴幸」(「満州紳士録」1064ページ)。

した者が個人経営を開業するケースが増大したのである。

(7) 支店長・支配人層

ここでは、日本商店の支店・出張所開設にともなって来連した支店長層・主任層・支配人層を一括して、類型7として概括しておこう。類型7は、厳密な意味では個人経営者というより、その候補者を多く含むものである。大連日本人経済界では、支店長・出張所長は、実質的には個人経営者とほぼ同等の経済的社会的権限が与えられ、商工会議所・同業組合においても経営者と同じ機能を果たしているケースが多かった。ただし、支店長・出張所長と商店の支配人層・主任層とはいちおう区別しておく必要があると思われる。支配人層・主任層は、販売・仕入・資金管理など実質的に経営の中心業務を担当していたが、経営者（商店主）、支店長、出張所長のような経営政策の決定権を有しているとは限らなかった。「大衆人事録」に掲載されているこうした人々を、支店長層、出張所長層（類型7-A）および主任層・支配人層（類型7-B）にわけ、それぞれの経歴をみてみよう。

まず、類型7-Aについて。

日露戦後や第1次大戦期に数多くみられた中小企業・個人商店の「支店開設型」大連進出は、「満州国」期になると再び増加傾向を示す。また、当初「支店開設」を契機に渡満した営業者が、数年後にはその支店業務の経験をもとに独立するケースが少なくなかった。「大衆人事録」では、支店開設・支店継承を含めて12人の支店長・出張所長の略歴が記載されている。

支店開設のために来連した営業者をあげると、荒川鎮男（加藤商会大連出張所長、香港支

店長をへて37年独立）、岡田秀雄（1938年大華洋行大連支店長として来連）、今村健夫（1938年マシン商会合資会社大連支店長代理として来連）、川谷軍十郎（1939年前川電気鋳鋼所合名会社大連出張所長として来連）、喜多利継（1939年小澤石油合資会社大連出張所主任として来連）、黒瀬清彌（瑞穂商店大連支店長として1932年来連）、島田博司（1933年宮本商店大連支店長として来連）、高橋順太郎（1938年瀧定商店大連出張所開設、出張所長として来連、1942年支店に昇格し、支店主任に）、西岡広（1936年華本洋行大連支店長として来連）、福原捨吉（1935年兵器商会大連支店長として来連）、渡辺辰夫（合資会社浅沼商会大連出張所長として来連）、などである。

以上のように、類型7-Aの大半は、1930年代後半に大連出張所長、大連支店長として来連した営業者であることがわかる。

次に、個人経営者の開業予備軍として実質的に商店・事業所業務の中心を担っている支配人・主任層（類型7-B）の経歴をみてみよう。

まず、日本企業の大連出張所（大連支店）開設にともなって来連した主任層に、岡本俊磨（東亜旅行者大連出張所主任）、新田信義（新田帯革製造所大連出張所主任）、今泉千歳（光陽商会大連出張所主任）、川上善次郎（大瀧羅紗店大連出張所主任）、杉山績（西原商店大連出張所主任）などがあげられる。これらの営業者の主任としての来連は、いずれも1930～40年代にみられている。

次に、支配人層の経歴を示すものとして、若松松治、佐藤庄右衛門、船水喜三郎の3人を取りあげてみよう。

若松松治（満州木村コーヒー店支配人）は、1906年神奈川県にうまれ、1924年横浜商業専修

学校を卒業し、1928年木村コーヒー店に入店した。若松は、本店勤務をへて、1939年現職に就任した⁵³⁾。

佐藤庄右衛門（大連森洋行合名会社支配人）は、1902年愛知県に生まれた。1924年名古屋高等商業学校を卒業し、半田商業学校教諭をへて森洋行に入社し、本社勤務のあと、1941年1月現職に就任した⁵⁴⁾。

船水喜三郎（大同商事合名会社支配人）は、1882年東京都に生まれた。錦城中学校を卒業し、1907年に大連土木建築業・小杉組支配人となり。そののち東京の機械工具・興業薬品販売業に従事した。さらに磯野無線電信電話製作所創立に参加し、陸軍省被糧課、関東軍経理部を歴勤し、鍛冶組製罐工場の創立に関与してその支配人となった。そののち、1940年大同商事合名会社の設立にあたり、その支配人となった⁵⁵⁾。

このような大連日本人企業（商店）の支配人・主任は、「大衆人事録」のなかで20人に達した。

勤務している企業が、大連支店・大連出張所の場合、これらの支配人・主任層は、やがて支店長・出張所長になることが多かった。本社（本店）が大連にある中小企業（商店）の場合には、支配人・主任層は、経営者予備軍として存在していた。注目されることは、支配人・主任層のなかで来満（開業）年次の判明している営業者はその現場就任時期がすべて「満州国」期に集中していることである。そして、1929年に来満した須田慎一郎（大陸公司支配人）をのぞくと、大半の支配人・出張所主任が「満州国」期に来連していることも重要であろう。類型7-Bは、「満州国」期の日本人商店・企業の日常業務を担当している若い営業者であるといえよう。

4. おわりに

以上、「大衆人事録」に掲載された個人経営者の経歴を、主としてその開業プロセスに注目して考察してきた。7つのタイプの開業類型の内

表6 1943年在大連個人経営者の開業経緯（307人）

開業類型	内 容	人数
(1) 類 型 1	来満直後の個人経営開業	69人
(2) 類 型 2	在満企業勤務後の独立	89人
(3) 類 型 3	親族経営の継承	36人
(4) 類 型 4	満鉄退職者の創業	22人[+3]
(5) 類 型 5	大企業退職後の開業	21人
(6) 類 型 6	官吏・軍籍・教員等出身者	18人
(7) 類 型 7	支店長・支配人層	
類 型 7 - A	支店長・出張所長	11人
類 型 7 - B	主任層・支配人層	20人
(8) その他・不明		21人

（出典）『第十四版 大衆人事録』

（註）「類型4」の[+3]は、他の開業経緯類型に算入されているが、満鉄退職者でもある者を示す。[+3]は、22人に含まれていない。

53) 「若松松治」（「大衆人事録」50ページ）。

54) 「佐藤庄右衛門」（「大衆人事録」19ページ）。

55) 「船水喜三郎」（「大衆人事録」38～39ページ）。

表 7 個人経営者の開業時期

開業類型 (人数)	日露戦後期	1910年代	1920年代 (20~31年)	満州国期	不 明
類 型 1 (69)	24	10	16	14	5
類 型 2 (89)	—	9	35	29	16
類 型 3 (36)	—	4	15	9	8
(小計) (194)	24	23	66	52	29
類 型 4 (22)	—	3	11	5	3
類 型 5 (21)	—	2	10	6	3
類 型 6 (19)	—	3	5	8	2
(小計) (61)	—	8	26	19	8
類型 7-A (11)	—	0	0	8	3
類型 7-B (20)	—	0	0	14	6
(小計) (31)	—	0	0	22	9
総 計 (286)	24	31	92	93	46

容・人数については表 6 に、判明しうるかぎりでの個人経営者の開業時期については表 7 に、それぞれ表示した。上記の考察から得られたさしあたりの論点は、次のごとくである。

第 1 に、1943年版「大衆人事録」に掲載された個人経営者の 6 割が、1920年代以降に大連で創業した者であることが判明する。しかし、ここで注目されるのが、92人（総数の 3 割）に及ぶ1920年代の開業者の存在である。とりわけ、類型 2、類型 3、類型 4、類型 5 の各開業パターンにおいて、1920年代開業者は最大の数値を示している。このことは「慢性不況」期に、大企業や満鉄を退職した者が個人経営を新規に開業したのみならず、長期勤務店員の「暖簾分け」を含む独立開業や親族事業の継承がさかんに行われたことを示唆するものといえよう。さらに、1920年代開業者の大半が日露戦後から第 1 次大戦期にかけて大連に進出した営業者であることが推察される。来連時期を調べてみると、286人の個人経営者のなかで少なくとも110人は、1920年以前に大連に移住していることが判明した。不明者（46人）を除くと、この数は

約46%に相当する。このように、日露戦後に来満・来連し、1910~20年代に開業した個人経営者が全体の約半数を構成していることは、太平洋戦争末期の大連日本人経済界上層部における「満州事変」以前在住者の重要性を示唆するものといえよう。＜表 1＞により大連商工会議所役員でみても、やはり22人中11人が第 1 次大戦以前に大連に渡航していた。一方で世代交代や新旧の個人商店盛衰が進展しつつも、なお、「日露戦後」移住世代の個人経営者が、戦争末期の日本人財界（統制団体・商工会議所など）において重要な役割を果たしていたのである。

第 2 に、日本人営業者の「満州」進出と営業開始のパターンが、35年間に大きく変化したことをうかがうことができる。日露戦争後から第 1 次大戦期にかけての時期には、類型 1 に含まれる「一旗組」や軍用達商の「満州」進出が主潮流であり、満鉄・関東庁の用達商人や中国人商人対象の貿易商のみならず、在留日本人対象の卸小売商も渡満とほぼ同時に個人経営を開業した。しかし、1920年代になると、来満時期と開業時期との乖離が大きくなり、むしろ日露戦

後に商店員として来満した者の独立や、親族企業の代替わりが目立つようになる。満鉄や大企業退職者の個人経営開業が増加するのもこの時期以降である。さらに「満州国」期に入ると、この傾向が一層進むが、それとともに、関東庁・軍人退職者の個人経営開業（類型6）や、日本国内中小企業の「満州」出張所開設にともなう出張所長・主任・支配人の「満州」進出が急増するようになる。つまり、大連日本人経済の発展と法人企業の増大にしたがって、個人経営者の直接進出・開業の条件が変化し、世代交代（店舗継承）や大組織退職者の個人経営開業、出張所開設にともなう営業者の来連が増大していくことを、本稿の考察結果は示唆しているといえよう。本稿の考察により、1942年時点の大連個人経営者の開業経緯の特徴が若干明らかになった。その1つは、「日露戦後」移住世代（1910～20年代開業者）の日本人経済界における量的・質的地位の大きさである。「大衆人事録」に掲載された個人経営者とは、こうした多様な進出経緯・開業経緯を有する営業者の集合体とみなすことができよう。

「満州国」期大連の中小商工業経営者の実態は、ほとんど研究史上の空白をなしてきた。本稿はその空白を埋めるべく、「大衆人事録」を用いて、300余名の日本人個人経営者の開業経緯を明らかにした。1930年代末から進展した関東州の重化学工業化とその担い手という問題を考えると、個人経営者のみならず、新旧の法人経営、満鉄傘下企業、日本内地経営の支店（出張所）など、当該期の大連日本人経済界の総体的把握が求められよう⁵⁶⁾。資料上の制約をふまえつつ、戦時期の大連経営史分析を進めていく礎石として、本稿の分析が活用されることを期待したい。

追記：本稿は、アジア経済研究所主催1996年度研究会「中国東北における社会・経済発展の基底」研究会（井村哲郎主査）における研究成果に、改稿をほどこしたものである。

〔慶応義塾大学経済学部 教授〕

56) 満州事变期から太平洋戦争期にかけての大連日本人経済界の推移については、柳沢遊『日本人の植民地経験—大連日本人商工業者の歴史—』青木書店、1999年、第4章および柳沢遊・木村健二編著『戦時下アジアの日本経済団体』日本経済評論社、2004年、第4章を参照されたい。